

地域における子育て環境の実態と支援システムの開発

横山 淳一・横井 仁史*

しくみ領域

(2003年9月4日受理)

Survey on Actual Condition of Child-Raising Environment and Development of Supporting System

Junichi YOKOYAMA and Hitoshi YOKOI*

Shikumi College

(Received September 4, 2003)

This study examines ways to develop a support system for bringing up children by studying the characteristics of environments in which the raising of children occurs. First, we consider how to provide support such cases from the standpoint of systems engineering. The structure of this support system consists of four sub-systems (philosophy, software, hardware, and humanware). Then we offer a procedure for developing the support system by means of a systems approach.

Second, we report on a practical application of our procedure, in which we develop a system to support the raising of children in T-city, Aichi. There we surveyed actual conditions of the environments in which children were being raised, and our survey revealed what kinds of support families needed. While there were local public services to support the raising of children, these services could not always be obtained by those who needed them. We suggest the integrated policy to develop a support system for bringing up children in T-city.

1. はじめに

我が国では少子化が急速に進んでおり、合計特殊出生率が、2001年には、1.33と過去最低を記録した¹⁾。また、過疎化や高齢化の進行、核家族化、女性の社会進出等により、その子育て環境も変化してきている。

近年では、都市化、核家族化の進展に伴う家庭の孤立化、家庭・地域における子育て機能の低下による育児ストレスの増大等による児童虐待等、子育てに関する問題も顕在化してきている^{1)~3)}。そのような社会環境の変化に対応するために、様々な子育て支援事業が計画されてきている^{4),5)}。また、限りある社会資源で効果的な子育て支援を行っていくためには、画一的な子育て支援ではなく、各地域の地域特性をふまえた、きめ細かな子育て支援システムを構築していくことが期待されている。

そこで、本研究では、このような考えのもと、子育て支援をシステム工学的な見地より考察し、実際に愛知県T市における子育て環境の現状を分析しながら、地域に

おける望ましい子育て支援システムの構築方法について考察する。

2 少子化の進展と子育て支援方針

2.1 子育てを取り巻く諸環境の変化

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本における出生児数は、2001年は、117万人(概算)であったのが、2050年には、67万人に減少すると見込まれており、今後も少子化の進行がより一層加速するとの見通しを示している¹⁾。

少子化の原因として考えられることとしては、一般に、(1)結婚に関する意識の変化⁶⁾、(2)子育てと仕事の両立の負担感増大、(3)子育てそのものの負担感の増大⁷⁾、(4)晩婚化の進行等による未婚率の上昇、(5)結婚した夫婦の出生児数の減少、(6)近年の核家族化や都市化にともなう子育て環境の変化による負担感の増大^{8),9)}、等が指摘されている。

少子化は、経済面や社会面において、大きな影響を及ぼすと予測され社会問題になってきている。少子化のデ

* 岐阜聖徳学園短期大学部

メリットとして、労働力の減少に伴う産業の衰退、年金や医療、福祉など社会保障の分野で現役世代の負担を増大させ、現行の社会保障制度が立ち行かなくなること、等が指摘されているが、一方では、環境負担の軽減、大都市を中心とした住宅・土地問題や交通混雑の解消¹⁰⁾、一人当たりの社会資本量の増加、密度の濃い教育の実現や受験競争の緩和、等のメリットが指摘されている。

少子化にはこのようなメリット、デメリットがあるが、少なくとも、子どもを産み育てたいと考えている家族が、安心して子どもをもうけることができるよう、子育てを社会全体で支援する環境の整備が必要である。

2.2 新エンゼルプラン等の行政の施策

1999年12月に、大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣の合意により、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)」が策定された。この新エンゼルプランでは、(1)保育サービス等子育て支援サービスの充実、(2)仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備、(3)働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正、(4)母子保健医療体制の整備、(5)地域で子どもを育てる教育環境の整備、(6)子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現、(7)教育に伴う経済的負担の軽減、(8)住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援、の8つの項目から、基本的な施策が展開されている。国はこれらに基づき総合的な施策を推進している。

また、エンゼルプランおよび新エンゼルプラン策定後、多くの都道府県および市町村で、地域の特性を考慮した地方版のエンゼルプラン(子育て支援計画)が策定されている。愛知県においては、「21世紀あいち福祉ビジョン」の一部が愛知県版エンゼルプランに該当する位置づけとされている。このなかで、子育て支援に関しては、「子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進」として、(1)子どもの健全育成の推進、(2)子育て家庭への支援の充実、(3)子どもと子育てに関する意識啓発の推進、の3つの項目から、具体的な施策が展開されている¹¹⁾。

さらに、このような施策が、各市町村において、その地域特性および住民・家族ニーズを考慮しながら展開されることにより、初めてその効果が発揮されと考えられる。したがって、多様化している母親および父親の生活状況から、それぞれの家族が必要とする支援が必要となるときに得られることができるシステムの構築が最も重要である。

3 子育て支援のシステム構造

はじめにシステム構築の対象となる子育て支援システムの全体像について把握することが大切である。

システム工学的な視点から、子育て支援システムを一つのシステムとしてみなし、そのシステムを4つの側面から表現すると、図1のように表すことができる。

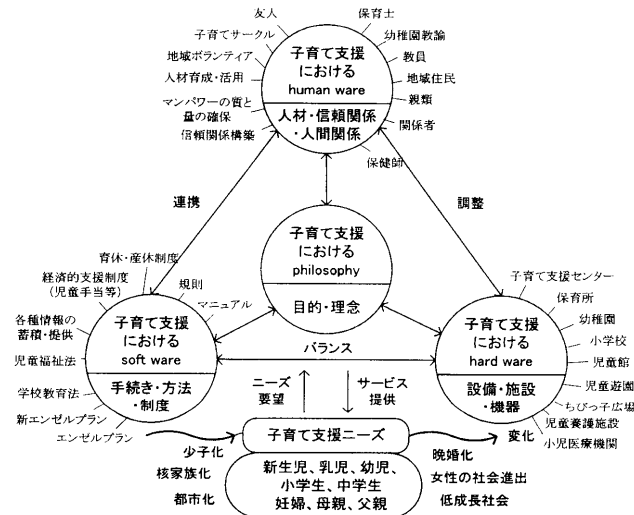


図1 子育て支援のシステム構造

すなわち、子育て支援システムを、philosophy(目的・理念)を中心に、その周辺にhard ware(設備・施設・機器)、soft ware(手続き・方法・制度)、human ware(人材・信頼関係)が位置する4つのサブシステムとして捉える見方である。

philosophyの側面では、子育て支援システムが誰のための、何のためのシステムであるのか、その目的・理念を明確にし、子育て支援システムの定義および基本理念、基本方針、目標等を設定し、関係者間で共有することが重要な課題となる。また、システムが階層的なシステムの場合は、下位のシステムが上位のシステムの目的を逸脱していないか常に確認することも、システムの整合性を保つためには重要なことである。

hard ware(設備・施設・機器)の側面では、保育所や幼稚園をはじめとする子育てを支援するための施設や設備の整備充実ならびに子育て支援技術の開発普及等が重要な課題である。

soft ware(手続き・方法・制度)の側面は、子育て支援システムにおける関連法律や制度・規則、手順等である。子育て支援システムの関連法律では、児童福祉法、学校教育法、新エンゼルプラン、母子保健法、等がそれらに該当する。とくに新エンゼルプランは、前述したように、国の子育て支援に関する基本方針および具体案が明記されたものであり、地域における子育て支援システ

ムについても、それらと整合性のあるシステムとしていかなければならない。

また、子育て支援システムは、対人サービスが中心となっており、望ましい子育て支援システムの構築ならびに運営には、多くの優れた人材の確保・育成およびその有効活用が重要となってくる。そのため子育て支援システムにおける human ware (人材・信頼関係) の側面では、人材の確保方策、人材研修システムの開発および円滑な人間関係・信頼関係づくりが重要な課題となってくる。

これら4つのサブシステムは相互に関連して、一つの子育て支援システムとなっている。そのため4つのサブシステムを適切に調整および連携させながら、それぞれの地域特性およびニーズに即した個性ある子育て支援システムを構築していくことが求められる。

4 地域における子育て支援システム構築のシステムズアプローチ

前節で考察したように、子育て支援システムは、多くの関連要素から構成される大規模かつ複雑なシステムであり、効果的かつ効率的にシステム構築を行っていくためには、場当たりの対応ではなく、子育て支援をシステムの的に捉えることにより全体を把握した上で、図2に

示した総合的なシステムズアプローチにより計画的に推進していくことが必要である。

このアプローチは、(1) Needs の認識にはじまり、(2) philosophy の決定、(3) human ware の設計、(4) soft ware の設計、(5) hard ware の設計、(6) management ware の設計、さらには、これらの永続的なフィードバックの手順で進められる。とくに、このアプローチを地域における子育て支援システムの構築に適用する際には、philosophy の決定ならびに関係者間での理念・目的の共有がシステム構築成功の可否を握るであろう。

なお、システム設計のアイデアを出していくときには、理想的なシステムから現実的な解決策を導き出す、演繹的アプローチならびに、現状の問題点から、その解決策を導き出す、帰納的アプローチの両手法をバランスよく使いながら実施していくことが大切である。

子育て支援システムに関わるすべての関係者がこのシステム化手順を十分理解し、それぞれの地域特性および実情とシステム化目的にあったシステム化手順を検討していくことが大切である。

本稿では、次節より実際に愛知県T市における子育て支援システムの構築を念頭に、システム化の手順を考察していくこととする。



図2 地域における子育て支援のシステム化推進のための総合的アプローチ

5 T市における子育て環境の実態

5.1 T市の概要と子育て支援の基本方針

本研究で分析の対象としたT市は人口およそ10万人の市であり、核家族化が進み、世帯数は年々増加し、1人や2人世帯が増加している現状である。また、T市は国全体と比較して婚姻率が高く、離婚率も高いという地域特性がある。

地域の産業は、市の西に中部圏最大の鉄鋼基地を含む名古屋南部臨海工業地帯が造成されており、いくつかの鉄鋼企業をはじめとする工業地帯となっている。

子育て支援に関する行政の方針では、T市の第4次総合計画において、「子供を安心して生み育てられる環境をつくるために、家庭と地域が連携して、子育て機能の強化と相談業務の充実を目指します。さらに、母子・父子家庭や留守家庭の福祉ニーズに対応した各種援助の充実に努めます。」と宣言している。

5.2 子育てアンケート概要

本研究では、平成14年11月から12月にかけて、愛知県T市において、T市の協力の下、T市在住の乳幼児をもつ両親を対象として「子育てアンケート」を実施した結果を分析しながら、T市における子育て環境の実態を把握していくこととする。なお、この手順は、前述の「Needsの認識」に該当する。

調査対象の詳細は、T市在住の乳幼児健診対象者の保護者およびT市内保育園年少児をもつ保護者であり、郵送により、質問調査票の配布ならびに回収を行った。

調査対象ごとの配布数および回収数を表1に示す。

表1 回収率

対象	配布数	回答数	有効回答率
4か月	198	175	88.4
1歳6か月	180	153	85.0
2歳	186	140	75.3
3歳	184	142	77.2
年少児	526	455	86.5
合計	1,274	1,065	83.6

調査内容は、家族構成等の回答者の基本属性、子育ての状況、子育て支援事業の利用状況、子どもの両親の生活習慣・健康状況等である。本研究では、とくに子育ての状況および子育て支援事業の利用状況を中心に分析を行う。

5.3 回答者家族の基本属性

回答者は、「母親」が最も多く98%となっている。父親の年齢（平均±標準偏差、以下同様）は 33.1 ± 5.4 歳、母親の年齢は 30.9 ± 4.4 歳となっている。家族の人数（平均

±標準偏差、以下同様）は 4.1 ± 1.16 人、うち子どもの人数は 1.9 ± 0.79 人となっている。同居の家族に関しては、約3割が核家族となっている。3世帯同居の家族形態では、父方祖父が同居するパターンが、他の家族と同居するパターンと比べて多く、全体の約6割を占める。とくに、4か月児の家族の回答では父方祖父と同居する家族が約4割であったものが、子どもの年齢が上昇するに従い、年少児の家族では、7割を超えている。一方で、父方祖母、母方祖父、母方祖母との同居率は、いずれも1割に満たない。

第一子を出産したときの年齢は、母親が 26.2 ± 3.9 歳、父親が 28.5 ± 4.8 歳となっている。第一子の出産年齢と子どもの人数は、統計的に負の相関関係が認められ、とくに母親の第一子出産年齢において、その傾向（Pearsonの相関係数 -0.247 , $P=0.00$ ）は父親のそれ（Pearsonの相関係数 -0.176 , $P=0.00$ ）よりも強い傾向があった。つまり、母親の第一子出産年齢が低いほど、子どもの数は増加していることが示唆される。一方で、母親の年齢および父親の年齢と子どもの人数には正の相関（母親：Pearsonの相関係数 0.310 , $P=0.00$, 父親：Pearsonの相関係数 0.280 , $P=0.00$ ）が認められた。

父親の職業は、86.5%が常勤、12.6%が自営となっている。母親の職業は、無職が44.9%と最も多く、ついでパート28.1%、常勤12.7%、自営7.2%、内職7.0%となっている。とくに4か月児から3歳児までの子どもをもつ母親の8割弱が無職となっている。保育所に子どもを預けている母親の約5割がパートで、約2割が常勤、約1割がそれぞれ自営および内職となっている。

5.4 母親の育児の現状

子どもをかわいと感じるときがあるかどうかとの間について、「よくある」「ときどきある」「あまりない」との選択肢で回答を得たものでは、全体で約9割の母親が「よくある」、約1割が「ときどきある」となっている。子どもの年齢別では、年齢が高くなるほど「よくある」との回答が減少する傾向となっている。また、子育てが楽しいと感じるときについては、かわいと感じるときの結果と同様の傾向であり、4か月児の母親では65%が「よくある」、31%が「ときどきある」との回答に対して、年少児の母親では、「よくある」が47%、「ときどきある」が48%と頻度が少なくなっている。

育児に協力してくれる人の有無では、95%以上の母親が「いる」と回答している。その内訳（複数選択可）については、「夫」が84%、ついで「実母」56%、「義母」32%の順となっている。同様に子育てについて相談できる相手については、97%の母親が「いる」と回答しており、その内訳（複数選択可）では、「夫」69%、「実母」

66%,「妊娠前からの友人」49%の順となっており,「義母」との回答は23%と「育児に協力してくれる人」についての設問の際の回答32%を下回っている。相談内容(3つ以内で選択)では,「子どもの発達・発達」65%,「子どもの性格」47%,「子どもの育児方法」45%の順となっている。子どもの年齢別では,4か月児をもつ母親の相談内容は「発達・発達」に関することが多いのに対して,子どもが大きくなるに従い,「子どもの性格」についての相談内容が多くなっている。

普段イライラすることがあるかどうかについては,59%の母親が「ときどきある」と回答しており,「よくある」との回答29%を加えると,約9割弱の母親がイライラすると回答している。その具体的な内容(複数選択可)については,「子育て」が71%と最も多くなっており,ついで「夫婦問題」が29%,「家族関係(夫婦問題除く)」19%となっている。なお,年少児の母親では,「仕事・職場問題」が25%と多くなっている。そのイライラの解消方法(複数選択可)としては,「誰かに聞いてもらう」が最も多く76%となっており,ついで「買い物をする」31%となっている。「子どもにあたることもある」との回答23%が,子どもの年齢別では,年齢が上がるにつれて増加傾向にある。一方で「子ども以外の家族にあたる」との回答11%は,逆に,子どもの年齢が上がるにつれて減少傾向にある。

5.5 父親の育児の現状

父親の育児に携わる時間は,平日では,「1時間以内」との回答が最も多く26%,ついで「30分以内」24%,「2時間以内」19%,「なし」18%,「2時間超」15%となっている。休日では,「2時間超」との回答が最も多く70%,ついで「2時間以内」13%,「1時間以内」9%,「30分以内」4%,「なし」4%の順となっている。平日と休日の育児時間のクロス分析結果,平日,休日ともに「2時間超」との回答が15%となっている一方で,平日,休日ともに「なし」との回答は3%となっている。

「子どものことや子育てについて夫婦で話をすることがありますか」との設問と「家族の育児協力についてどう感じますか」との設問をクロス分析した結果を図3に示す。この結果から,子育てについて夫婦間でコミュニケーションがとれている家族ほど,家族の育児協力における母親の満足度が向上していることがわかる。父親が仕事等の関係で育児に協力することが困難である場合も,積極的に母親と育児に関する情報交換を行っていくことが母親の精神的なサポートにつながると考えられる。

また,家族の育児協力について不満がある母親の考える「具体的に欲しい協力」(3つ以内で選択)は,第1位

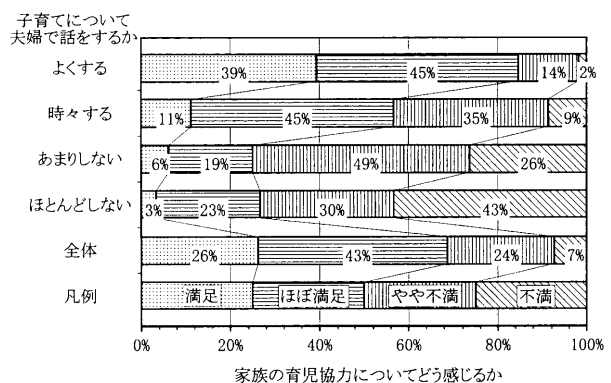


図3 育てについての夫婦間の会話と育児協力に対する満足度

が「自分だけの時間をもてる配慮」56%,第2位が「子どもの遊び相手」52%,第3位が「日常の子どもの世話」43%等となっている。なお,子どもの年齢別の結果で特徴的なことは,子どもが小さいうちは「精神的な支援」が必要との回答割合が高く,大きくなるにつれて「子どもの遊び相手」といった子どもとのコミュニケーションを希望する回答が多くなっていることである。

5.6 子育てに必要なサポート

「どんな環境があると子育てがよりしやすいと感じられますか」(3つ以内で選択)との設問では,第1位が「困ったときに子どもを預けられる場がある」70%,第2位が「地域の中に育児の協力者がいる」58%,第3位が「地域の中で子どもが受け入れられる」31%等の回答となっている。子どもの年齢別の結果で特徴的な点は,「4か月児」を持つ母親の回答で,他の年齢の子どもを持つ母親よりも,「タイムリーに相談できる場がある」との回答が33%と高くなっている(全体では20%)。これは,他のきょうだいがいない場合,子どもの年齢が低いうちは,母親の育児経験も少なく,育児に対する不安な心理面を表していることが考えられる。また,子どもの年齢が上がるにつれて,地域の中で子育てをしていきたいとの回答が多くなってきている。

また,子育てをしていて感じることや困っていること(自由記述)を図にまとめると,図4および図5のようになる。4か月児をもつ母親では,子育てを楽しんでいる反面,子どもが泣く時や,子どもや母親である自分が病気になった時,子どもを連れての外出時等に苦労していることがわかる。また,子育て仲間が,自分にとっても子どもにとっても必要であると思っているが,引越やこれまで仕事中心の生活で,地域に知り合いがいない人も多い。そのような子育ての現状のサポートとして,子どもを少しだけでも預けられる場所,近所に安心して遊べる場所,等を欲していることがわかる。

表2 育て支援サービスの利用状況

サービス	選択肢	対象					合計
		4か月	1歳6か月	2歳	3歳	年少児	
育児相談	知らない	12%	12%	4%	11%	8%	9%
	知っている	利用経験なし	78%	69%	76%	77%	74%
		利用経験あり	10%	19%	20%	12%	18%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
電話相談	知らない	19%	20%	12%	14%	12%	15%
	知っている	利用経験なし	75%	72%	81%	77%	82%
		利用経験あり	6%	8%	7%	9%	6%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
子育て広場	知らない	43%	33%	17%	19%	25%	27%
	知っている	利用経験なし	40%	44%	50%	48%	49%
		利用経験あり	17%	23%	33%	33%	26%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
保育園児サークル	知らない	59%	45%	31%	30%	20%	33%
	知っている	利用経験なし	36%	48%	55%	54%	54%
		利用経験あり	5%	7%	14%	16%	13%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
一日体験入園	知らない	37%	21%	11%	6%	3%	13%
	知っている	利用経験なし	49%	59%	56%	49%	51%
		利用経験あり	14%	19%	33%	45%	35%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
親子遊び方教室	知らない	53%	42%	26%	24%	16%	28%
	知っている	利用経験なし	36%	45%	50%	45%	51%
		利用経験あり	12%	14%	24%	31%	25%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
市主催の子育て講座	知らない	53%	42%	34%	32%	26%	35%
	知っている	利用経験なし	43%	48%	59%	57%	60%
		利用経験あり	4%	10%	8%	11%	10%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
地域の子育てサロン	知らない	61%	48%	34%	32%	37%	41%
	知っている	利用経験なし	35%	45%	55%	45%	57%
		利用経験あり	3%	7%	11%	23%	6%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
おもちゃ図書館	知らない	58%	41%	26%	26%	28%	34%
	知っている	利用経験なし	29%	40%	43%	48%	50%
		利用経験あり	12%	19%	31%	26%	22%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%
読み聞かせ講座	知らない	69%	57%	51%	39%	38%	48%
	知っている	利用経験なし	27%	38%	46%	55%	53%
		利用経験あり	3%	5%	4%	6%	9%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

一方、現在、子育て支援サービスの1つである保育所を利用している母親（年少児をもつ母親）では、子育てを苦しいものでもあり楽しいものであると認識しており、子どもを育てるだけでなく自分も成長していく「育児」であると考えている。そのようななか、地域の中で子育てを行っていきたいと考えており、そのためには、「子育て仲間」と「周囲の理解」、 「子育て環境の整備」が必要であると考えている。また、現状の子育て支援サービスと、当事者である母親たちが考えているそれとは、ギャップがある点を指摘している。また、育児に関する適切な情報が欲しいとの意見もある。

ここに挙げた子どもの年齢別の要望や状況をみてもわかるように、これらは、各子育て家族の家族構成や環境等で異なるため、画一的な支援ではなく、各家族の状況をできるだけ考慮して子育て支援をしていくことが必要である。

5. 7 T市の子育て支援事業の利用状況

T市の主な子育て支援サービスにおける現在の利用状況および今後の利用意向についての回答結果を表2、表3に示す。利用経験の多かったものは、第1位が「一日体験入園」で35%、第2位が「子育て広場」26%、第3

表3 育て支援サービスの今後の利用意向

利用意向		対象					合計
		4か月	1歳6か月	2歳	3歳	年少児	
育児相談	はい	46%	33%	34%	28%	23%	30%
	予定なし	54%	67%	66%	72%	77%	70%
	有効回答	120	116	117	106	376	835
電話相談	はい	37%	22%	27%	19%	17%	22%
	予定なし	63%	78%	73%	81%	83%	78%
	合計	118	114	114	101	369	816
子育て広場	はい	58%	49%	49%	47%	20%	37%
	予定なし	42%	51%	51%	53%	80%	63%
	合計	125	112	117	103	366	823
保育園児サークル	はい	43%	35%	40%	28%	20%	29%
	予定なし	57%	65%	60%	72%	80%	71%
	合計	120	110	110	100	363	803
一日体験入園	はい	60%	53%	59%	41%	22%	39%
	予定なし	40%	47%	41%	59%	78%	61%
	合計	122	118	119	106	374	839
親子遊び方教室	はい	60%	52%	54%	49%	25%	41%
	予定なし	40%	48%	46%	51%	75%	59%
	合計	124	110	114	102	378	828
市主催の子育て講座	はい	36%	30%	22%	22%	18%	23%
	予定なし	64%	70%	78%	78%	82%	77%
	合計	120	109	105	100	363	797
地域の子育てサロン	はい	40%	35%	34%	27%	11%	24%
	予定なし	60%	65%	66%	73%	89%	76%
	合計	118	110	104	104	359	795
おもちゃ図書館	はい	62%	61%	62%	51%	42%	52%
	予定なし	38%	39%	38%	49%	58%	48%
	合計	120	114	115	103	373	825
読み聞かせ講座	はい	50%	43%	45%	46%	40%	43%
	予定なし	50%	57%	55%	54%	60%	57%
	合計	114	105	107	99	369	794

位が「親子遊び方教室」25%、以下、「おもちゃ図書館」22%、「育児相談」16%等となっている。もっとも利用経験の多かった「一日体験入園」で全体の4割弱の利用経験となっている。逆に、利用経験の少ないサービスは、「読み聞かせ講座」7%、「電話相談」7%、「地域の子育てサロン」9%となっている。子どもの年齢別では、3歳児および年少児をもつ母親において、「一日体験入園」が約45%と他のサービスと比較して高くなっているほか、全体で10%弱の利用経験であった「地域の子育てサロン」についても、3歳児の母親では、その利用経験は23%と高くなっている。

それぞれの子育て支援サービスは、一般的にサポート対象者がはっきりしており、サービス提供側の考える対象者に、サービスが認知される必要がある。そこで、今後の利用意向と現在の利用状況でクロス分析を行ったところ、サービスの全体的な傾向では、「利用したことがある」との回答で、「今後も利用したい」との回答率が「今後利用する予定なし」との回答を上回っており、継続してサービスを利用する傾向にあることがわかる。サービス種別では、「一日体験入園」で「知らない」と回答した54%が、今後利用してみたいと回答しており、サービスを利用したい母親に、その情報が必ずしも届いていないことを示唆する結果となっている。

また、子どもが一人だけの家庭に対象を絞って、分析すると、各サービスとも「知らない」との回答が高くなっている。しかしながら子どもが大きくなるに従い「知らない」との回答も少なくなる傾向にある。とくに保育サー

ビスを受けている子ども（年少児）をもつ母親では、「知らない」との回答は他の母親よりも少なくなっている。これは、保育サービスの利用から、他のサービスの情報が入ってくるのが影響していると考えられる。同様の理由で、各種の子育て支援サービスを利用している子育て家族には、利用していない家族と比較して情報が入りやすいと考えられる。

6 子育て支援システムの基本構想

前節までのT市における子育て環境及び子育て支援サービスの利用状況等の調査結果を考慮しながら、T市における総合的な子育て支援システムの基本構想（設計方針）を提案する。

6.1 philosophy の決定および確認と human ware の設計方針

philosophy については、国のエンゼルプランならびに新エンゼルプラン、地域において計画された地域版エンゼルプランの方針を基本に、各関係者ならびに当事者にとってわかりやすい理念・方針を提示する必要がある。この philosophy は各施策やサービスを展開する上で、関係者および当事者の合意および理解を得られたものが望ましい。T市においては、市の第4次総合計画中の「子供を安心して生み育てられる環境をつくるために、家庭と地域が連携して、子育て機能の強化と相談業務の充実を目指します。さらに、母子・父子家庭や留守家庭の福祉ニーズに対応した各種援助の充実に努めます。」との宣言がそれに該当する。philosophy が決定されたら、その理念を共有する努力が継続して求められる。子育て家族はもちろんのこと地域住民、サービス提供者、サービス従事者、等の関係者に徹底していくことが必要である。

また、従来、保健師、小児科医、幼稚園教諭、保育士、児童相談員、地域ボランティア、等々が個別に子育て支援サービスを提供していた方法から、各種のサービスが総合的に推進されるよう、関係者が連携できる土壌づくりを行っていく必要がある。具体的には、子育て支援推進組織の設置と稼働である。これには、現在は子育て相談対応や子育てサークル支援を主に行っている地域子育て支援センター^{12),13)}が関係者の連携推進の中心的な役割を担っていくことが望まれる。関係者が連携・協力することにより限られた子育て支援リソースを効果的かつ効率的に利用できるであろう。

同時に、子育てを支援していく人材の育成・確保が必要となる。保健師、保育士、相談員等の専門職種および住民主導型を推進していくためのリーダー育成も行っていくことが必要である。

6.2 soft ware の設計方針

子育て家族が必要な子育て支援機能として、これまでの調査結果等により、大きく分類して次に列挙する7つの機能を必要としていることがわかる。

(1) 子どもの預かり機能

仕事と子育ての両立をサポートするための保育機能、延長保育機能、緊急時の一時保育機能、精神的な負担を和らげるため並びにリフレッシュのための一時保育機能等である。とくに子育てネットワークがない子育て家族のための一時保育機能の充実が求められている。

(2) 子育てネットワークづくりの支援

働いている人や転勤族の人は地域で友だちをつくりにくく、子育てネットワークをつくるのが難しいとの意見もある。そのため子育てネットワーク構築のための情報交換（コミュニケーション促進）システムや交流会の企画・運営が必要とされている¹⁴⁾。また、そのようなサークル活動を支援することも有効である。

(3) 子育ての精神的なサポート

本調査で約9割の母親が子育て中にイライラすることがあるとの結果であったが、それらの育児ストレスの軽減が、ゆとりのある子育てにつながっていくと考えられる。また、育児によって生じるストレスを、適切なソーシャルサポートにより、ネガティブなものと評価するレベルを減弱させるとの研究結果もある¹⁵⁾。したがって、これまでの子育ては母親の役割であるという考えから、子育ての当事者として父親が育児に参加できるシステムを整えていくことが必要である。実現には、企業のサポート並びに父親の子育てに対する啓発が重要である¹⁶⁾。

(4) 母子保健医療機能

子育て中に大変なことが、子どもの病気および子育て家族の病気である。とくに子育ての経験の浅い子育て家族においては子どもの突然の病気やけがに適切に対応することは困難である。そのための小児救急医療、小児医療の十分な整備が必要である。

(5) 情報提供機能

本調査でも明らかになったように、現存の子育て支援サービスを知らない子育て家族が多く存在する。とくに行政の子育て支援サービスは、民間のサービスと比較して情報提供機能に乏しく、必要な子育て家族に、必要な情報が届いていない点を指摘することができる。子育てサークルへの周知等、子育てネットワークを利用した情報提供や、インターネット等を利用した積極的な情報発信が望まれる¹⁷⁾。

(6) 子育て啓発機能

地域の中で子どもを育てられる協力体制づくりを目指して、子育て中ではない地域住民も地域の子育てに積極

的に参加できる意識づくりや子育てへの周囲の理解を求めていくキャンペーンの実施が必要である。将来の少子高齢社会において「子育て」は活力のある街づくりに貢献すると考えられ、街づくりの観点からも子育て啓発機能は重要である。

(7) 経済的支援機能

現在の子育てには多大な費用がかかるため、子どもが欲しくても(複数人の)子どもをもうけない家族がある。小児医療助成制度や児童手当、児童扶養手当等の経済的な支援をしていくことが必要である。

6. 3 hard ware の設計方針

soft ware の設計方針が決まった後、hard ware の設計方針を決定する。公共的な事業の場合、ともすれば hard ware の整備が先行する傾向にある。ここでは、先に決定した soft ware の機能を実現するための hard ware の設計として、リソースが限られている今日では必要最低限の hard ware の整備にしていかなければならない。そのためには、既存の設備の有効活用や、様々な施設・サービスとの連携を第一に考えながら設計していくことが必要である。

なお、子育て支援システム設計における hard ware の設計は、街づくりと密接した関係にあり、より広い視野で計画していくことが求められる。

6. 4 management ware の設計方針

子育て支援システムの構築にあたっては、継続してシステムの評価・見直しを行っていくことが重要である。地域の状況や社会情勢等、子育て支援システムをとりまく環境は日々変化しており、運営を行っていきながらも常に、理念・目的にあった活動を行っているかどうかを評価する必要がある。そのためには継続的に Needs を認識するための仕組みをあらかじめ作り込んでおく必要がある。この management ware まで構築してはじめて全体のシステムが構成される。

7 おわりに

本研究では、子育て支援を総合的なシステムとして捉え、効果的かつ効率的に、子育て支援システムを計画していく方法を、愛知県 T 市の事例を取り上げながら、考察してきた。今後は、本研究で提案してきた設計方針に従い、実際に具体的なシステム化を行っていくことが必要である。具体的なシステム化の際には、本研究で考察したシステム化手法を多くの関係者、子育て家族、地域住民で理解および共有しながら、関係者全員が参画していくことが大切である。

最後に、本調査研究にご協力頂いた東海市保健福祉課ならびに関係者各位、調査に回答頂いたご家族の方々に對して感謝の意を表する次第である。

参考文献

- 1) 厚生労働省, 平成14年度版厚生労働白書 現役世代の生活像—経済的側面を中心として—, ぎょうせい, 2002
- 2) 厚生労働省, 平成13年度版厚生労働白書 生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政, ぎょうせい, 2001
- 3) 厚生省, 平成12年度厚生白書 新しい高齢者像を求めて—21世紀の高齢社会を迎えるにあたって—, ぎょうせい, 2000
- 4) 阿藤 誠, 少子化と家族政策, 公衆衛生, 67(8), p607—610, 2003
- 5) 田中文子, 地域における「子育て支援」の現状と課題, 都市問題, 93(6), p53—64, 2002
- 6) 彭 潤希, 佐藤龍三郎, 福渡 靖, 未婚女性の結婚・出産・育児・介護および就業に関する意識—とくに女性の家庭内役割と結婚意識の関連—, 厚生指標, 48(1), p26—32, 2001
- 7) 榎田二三子, 諏訪きぬ, 子育て支援のあり方の再検討—育児ストレスと育児期ストレスの視点から—, 保育学研究, 40(1), p37—45, 2002
- 8) 白石真澄, 子どもをすこやかに産み育てる住宅環境—横浜市における少子化と住宅環境に係わるアンケート調査の結果から—, 都市問題, 93(6), p65—77, 2002
- 9) 山田昌弘, 都市における今後の家族—階層分化する若者たち—, 都市問題, 93(6), p39—51, 2002
- 10) 牛嶋 正, 少子化時代の都市づくり—新しい人間関係の構築—, 都市問題, 93(6), p3—13, 2002
- 11) 21世紀あいち福祉ビジョン,
<http://www.pref.aichi.jp/iryofukushi/vision/>
- 12) 吉見昌弘, 地域における子育て支援システムに関する研究—地域子育て支援センターの現状と連携・情報システムのあり方について—, 県立新潟女子短期大学研究紀要, 39, p37—44, 2002
- 13) 神野三千代, 大村恵子, 白幡久美子, 地域子育て支援センター事業の発展状況と今後の課題—愛知と岐阜の場合—, 名古屋短期大学研究紀要, 41, p1—22, 2003
- 14) 山本恵子, 岩室紳也, 地域の子育て支援—「親子が集える場の設定」と「子育て情報の提供」, 公衆衛生, 64(10), p717—721, 2000

- 15) 金岡 緑, 藤田大輔, 乳幼児をもつ母親の特性的自己効力感及びソーシャルサポートと育児に対する否定的感情の関連性, 厚生指標, 49(6), p22-30, 2002
- 16) 中嶋和夫, 桑田寛子, 林 仁実, 他, 父親の育児サポートに関する母親の認知, 厚生指標, 47(15), p11-18, 2000
- 17) 織田正昭, 育児情報とその考え方, 保健の科学, 45(4), p280-285, 2003